



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月6日

上場会社名

株式会社角川ホールディングス

上場取引所

東京証券取引所第1部

コード番号

9477

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼COO 氏名 本間 明生

問合せ先責任者 役職名 経営企画グループ統括マネージャー 氏名 大河原 宏 TEL (03) 3238-8401

決算取締役会開催日 平成17年5月6日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月27日

定時株主総会開催日 平成17年6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,428	82.2	1,135	194.8	1,460	149.6
16年3月期	1,333	△98.3	385	△86.9	585	△81.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,286	285.3	50	07	46	44	1.7	1.6	60.1			
16年3月期	333	△75.5	12	99	12	95	0.5	0.6	43.9			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 25,688,523株 16年3月期 25,698,713株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	30	00	0	00	772	59.9	1.0
16年3月期	12	50	0	00	320	96.2	0.4

(注) 17年3月期期末配当金の内訳

普通配当 18円00銭 市場第一部指定記念配当 6円00銭 創業60周年記念配当 6円00銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	101,869		75,771		74.4		2,940 88	
16年3月期	84,127		74,246		88.3		2,897 23	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 25,765,076株 16年3月期 25,626,707株

②期末自己株式数 17年3月期 464,724株 16年3月期 603,093株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,300	1,600	1,250	0	00	—	—
通期	2,900	1,650	1,300	—	—	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円00銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、当社は持株会社で予想数値が小さいため、実際の業績との乖離が大きくなることも十分にありうることをご了解ください。

個別財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	第50期 (平成16年3月31日)		第51期 (平成17年3月31日)		前年比較 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,379,559		10,865,639		6,486,079
2. 売掛金		189,723		187,613		△2,109
3. 有価証券		1,299,849		2,701,348		1,401,499
4. 前払費用		1,604		1,711		107
5. 繰延税金資産		6,724		52,162		45,437
6. 信託受益権		951,089		800,000		△151,089
7. 短期貸付金	※5	6,130,000		18,602,000		12,472,000
8. その他		73,222		233,743		160,521
流動資産合計		13,031,772	15.5	33,444,218	32.8	20,412,445
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		5,744,863		5,767,863		
減価償却累計額		2,577,217	3,167,645	2,747,580	3,020,283	△147,362
2. 構築物		155,583		155,583		
減価償却累計額		94,384	61,199	100,267	55,316	△5,882
3. 車両運搬具		5,200		14,084		
減価償却累計額		4,940	260	5,884	8,200	7,940

区分	注記 番号	第50期 (平成16年3月31日)		第51期 (平成17年3月31日)		前年比較		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
4. 工具器具及び備品	※ 1、3	586,887			589,890			
減価償却累計額		14,764	572,123		16,221	573,669	1,546	
5. 土地	※ 1、3		3,547,648			5,257,281	1,709,633	
有形固定資産合計			7,348,876	8.7		8,914,750	8.8	1,565,873
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア			—		8,700		8,700	
2. 電話加入権			39,078		39,078		—	
無形固定資産合計			39,078	0.1		47,778	0.0	8,700
(3) 投資その他の資産	※2							
1. 投資有価証券			15,170,812		12,992,416		△2,178,396	
2. 関係会社株式			37,342,810		40,434,310		3,091,500	
3. 出資金			466,108		22,461		△443,646	
4. 長期貸付金			134,359		—		△134,359	
5. 関係会社長期貸付金			5,633,000		3,400,000		△2,233,000	
6. 長期前払費用			776		2,834		2,057	
7. 保険積立金			4,798,684		2,335,495		△2,463,188	
8. その他			426,750		412,850		△13,900	
9. 貸倒引当金			△266,000		△137,975		128,025	
投資その他の資産 合計		63,707,302	75.7	59,462,393	58.4	△4,244,909		
固定資産合計		71,095,257	84.5	68,424,921	67.2	△2,670,335		
資産合計		84,127,029	100.0	101,869,140	100.0	17,742,110		

区分	注記 番号	第50期 (平成16年3月31日)		第51期 (平成17年3月31日)		前年比較
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金		3,750,000		4,021,000		271,000
2. 1年内返済予定長期 借入金	※1	40,000		10,000		△30,000
3. 未払金		52,587		743		△51,844
4. 未払費用		165,970		215,584		49,613
5. 未払法人税等		46,615		164,587		117,972
6. 未払消費税等		3,118		12,704		9,586
7. 前受金		19,280		18,997		△283
8. 預り金	※5	3,806,575		8,056,732		4,250,157
流動負債合計		7,884,148	9.3	12,500,349	12.3	4,616,200
II 固定負債						
1. 社債		—		11,400,000		11,400,000
2. 長期借入金	※1	10,000		—		△10,000
3. 繰延税金負債		1,728,051		1,908,534		180,483
4. 役員退職慰労引当金		258,395		288,305		29,910
固定負債合計		1,996,446	2.4	13,596,839	13.3	11,600,393
負債合計		9,880,594	11.7	26,097,188	25.6	16,216,594
(資本の部)						
I 資本金	※4	24,330,565	28.9	24,330,565	23.9	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		25,374,947		25,374,947		
資本剰余金合計		25,374,947	30.2	25,374,947	24.9	—

区分	注記 番号	第50期 (平成16年3月31日)		第51期 (平成17年3月31日)		前年比較 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		567,100		567,100		
2. 当期末処分利益		23,782,369		24,703,000		
利益剰余金合計			24,349,469 28.9		25,270,100 24.8	920,631
IV 土地再評価差額金	※3		△1,103,499 △1.3		△1,103,499 △1.1	—
V その他有価証券評価差額金			2,672,887 3.2		2,961,822 2.9	288,935
VI 自己株式	※6		△1,377,935 △1.6		△1,061,985 △1.0	315,949
資本合計			74,246,435 88.3		75,771,951 74.4	1,525,516
負債・資本合計			84,127,029 100.0		101,869,140 100.0	17,742,110

損益計算書

区分	注記 番号	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			前年比較
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業収益	※ 1, 4		1, 333, 098	100. 0		2, 428, 886	100. 0	1, 095, 788
II 営業費用	※ 1							
不動産賃貸原価		314, 297			275, 047			
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		142, 555			181, 065			
2. 給与手当		216, 926			321, 053			
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		24, 909			29, 910			
4. 支払手数料		113, 286			122, 997			
5. その他		135, 918	947, 894	71. 1	363, 124	1, 293, 199	53. 2	345, 304
営業利益			385, 204	28. 9		1, 135, 687	46. 8	750, 483
III 営業外収益								
1. 受取利息		19, 064			12, 662			
2. 有価証券利息		13, 235			11, 174			
3. 受取配当金		70, 475			92, 665			
4. 受取保険金		207, 022			243, 542			
5. その他		2, 017	311, 816	23. 4	34, 295	394, 340	16. 2	82, 523

区分	注記 番号	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年比較 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外費用						
1. 支払利息		19,320		30,581		
2. 貸与資産費用		14,518		13,576		
3. 出資金運用損		70,236		—		
4. 社債発行費		—		17,428		
5. その他		7,809	111,884	8,000	69,586	2.9
経常利益			585,136		1,460,440	43.9
V 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		106,559		1,806		
2. 貸倒引当金戻入額		27,000		—		
3. 投資評価引当金戻入額		—	133,559	80,000	81,806	10.0
VI 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	1,345		—		
2. 投資有価証券売却損		—		4,999		
3. 投資有価証券評価損		222,780		193,673		
4. 会員権評価損	※3	29,000	253,125	20,535	219,208	19.0
税引前当期純利益			465,570		1,323,039	34.9
法人税、住民税及び事業税		80,000		100,000		
法人税等調整額		51,753	131,753	△63,209	36,791	9.9
当期純利益			333,817		1,286,248	25.0
前期繰越利益			23,476,572		23,462,035	
自己株式処分差損			28,019		45,283	
当期末処分利益			23,782,369		24,703,000	

利益処分案

		第50期 (株主総会承認日 平成16年6月22日)		第51期 (株主総会承認予定日 平成17年6月26日)	
区分	注記 番号	金額 (円)		金額 (円)	
I 当期末処分利益			23,782,369,778		24,703,000,922
II 利益処分額					
1. 配当金		320,333,839	320,333,839	772,952,280	772,952,280
III 次期繰越利益			23,462,035,939		23,930,048,642

1株当たり配当金

	第50期 (株主総会承認日 平成16年6月22日)						第51期 (株主総会承認予定日 平成17年6月26日)					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	12	50	0	00	12	50	30	00	0	00	30	00
(内訳)												
普通配当	12	50	0	00	12	50	18	00	0	00	18	00
市場第一部指定 記念配当		—		—		—	6	00	0	00	6	00
創業60周年記念配当		—		—		—	6	00	0	00	6	00

重要な会計方針

項目	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資（証券取引法第 2条第2項により有価証券とみなされ るもの）については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によっておりま す。</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物付属設備を除く）につい ては定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="533 1272 922 1346"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p>	建物	3～50年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間（5年） に基づいております。</p>
建物	3～50年					
工具器具及び備品	2～15年					
3. 繰延資産の処理方法	_____	社債発行費は支出時に全額費用として処理 しております。				

項目	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当期1,072千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期末から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を「出資金」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。なお、当期末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は820,621千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで出資金運用損益として区分掲記しておりました「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する運用益」(当期25,918千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割105,000千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成16年3月31日)	第51期 (平成17年3月31日)
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 963,951千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 40,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 10,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 50,000千円</p>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 963,951千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 10,000千円</p>
<p>※2 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 80,000千円</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △410,708千円</p>	<p>※3 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △563,579千円</p>
<p>※4 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 26,229,800株</p>	<p>※4 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 26,229,800株</p>
<p>※5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 5,330,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 3,800,000千円</p>	<p>※5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 18,602,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 8,050,000千円</p>
<p>※6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式603,093株であります。</p> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は2,672,887千円であります。</p>	<p>※6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式464,724株であります。</p> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は2,961,822千円であります。</p>

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>※1 当社は、平成15年4月1日に、分社型新設分割の方法により設立した「株式会社角川書店」に、出版事業等の営業の一切を承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。これにより、売上高に関しては、前期までは、出版事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、当期からは、関係会社からの配当収入、運営費収入、不動産賃貸収入等の収益だけとなりましたので、これらを「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を表示することといたしました。</p>	<p>※1 _____</p>
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,345千円</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 会員権評価損 貸倒引当金繰入額29,000千円を含めて表示しております。</p>	<p>※3 会員権評価損 貸倒引当金繰入額6,635千円を含めて表示しております。</p>
<p>※4 関係会社取引 関係会社に対する営業収益が、1,333,098千円あります。</p>	<p>※4 関係会社取引 関係会社に対する営業収益が、2,428,886千円あります。</p>

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第50期（平成16年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	51,900	52,800	900
計	51,900	52,800	900

第51期（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	2,543,400	2,251,200	△292,200
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	2,543,400	2,251,200	△292,200

(税効果会計関係)

第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 (流動) ></p> <p>未払事業税 6,510千円</p> <p>その他の一時差異 657千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 7,168千円</p> <p>< 繰延税金資産 (固定) ></p> <p>投資有価証券評価損 435,037千円</p> <p>投資評価引当金 32,554千円</p> <p>貸倒引当金 54,675千円</p> <p>会員権評価損 226,088千円</p> <p>役員退職慰労引当金 105,150千円</p> <p>その他の一時差異 377千円</p> <p>土地再評価差額 449,053千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 1,302,937千円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,197,409千円</u></p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 105,528千円</p> <p>< 繰延税金負債 (流動) ></p> <p>その他有価証券評価差額 443千円</p> <p>繰延税金負債 (流動) 合計 443千円</p> <p>< 繰延税金負債 (固定) ></p> <p>その他有価証券評価差額 1,833,579千円</p> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 <u>1,833,579千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 1,721,326千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.89%</p> <p>受取配当金 <u>△38.67%</u></p> <p>評価性引当額等の増減 23.28%</p> <p>その他 0.75%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.30%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 (流動) ></p> <p>未払事業税 49,646千円</p> <p>その他の一時差異 2,515千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 52,162千円</p> <p>< 繰延税金資産 (固定) ></p> <p>投資有価証券評価損 527,095千円</p> <p>会員権評価損 234,445千円</p> <p>役員退職慰労引当金 117,321千円</p> <p>その他の一時差異 6,420千円</p> <p>土地再評価差額 449,053千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 1,334,336千円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,210,593千円</u></p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 123,743千円</p> <p>< 繰延税金負債 (固定) ></p> <p>その他有価証券評価差額 2,032,277千円</p> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 <u>2,032,277千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 1,856,372千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.07%</p> <p>受取配当金 <u>△40.72%</u></p> <p>評価性引当額等の増減 1.00%</p> <p>その他 0.74%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.78%</p>

(1株当たり情報)

項目	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,897円23銭	2,940円88銭
1株当たり当期純利益	12円99銭	50円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円95銭	46円44銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	333,817	1,286,248
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,817	1,286,248
期中平均株式数(株)	普通株式 25,698,713	普通株式 25,688,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	84,786	2,008,226
(うち、新株予約権)	(84,786)	(140,760)
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	—	(1,867,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は平成16年6月1日開催の取締役会において、スイス連邦を中心とする海外市場（アメリカ合衆国を除く。）において募集を行う2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年6月18日に発行いたしました。</p> <p>新株予約権付社債の概要は、以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1)発行総額 11,400,000千円(2)発行価額 額面金額の100%(3)発行日 平成16年6月18日(4)利率 利息は付さない。(5)償還方法 額面金額の100%で償還する。(6)償還期限 平成21年6月18日(7)転換価額 4,800円(8)転換請求期間 平成16年7月2日から 平成21年6月4日まで(9)資本組入額 2,400円(10)担保の内容 担保又は保証は付さない。(11)資金の用途 当社の出版事業及び映像事業強化の観点から実施されたM&A、戦略的出資並びに提携の推進等に関連する必要資金に充当する予定である。	

役員の異動

本件は、平成17年6月26日開催の第51回定時株主総会の承認により正式決定いたします。

(1) 新任取締役候補

常務取締役	大河原 宏	現 統括マネジャー
取締役	土屋 良彦	現 角川書店専務取締役
取締役	江川 信也	現 日本ヘラルド映画代表執行役専務
社外取締役	清水 英夫	弁護士

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	有吉 宏之	現 監査室長
社外監査役	宇野 皓三	公認会計士

(3) 退任予定取締役

取締役	西室 泰三
取締役	古川 博三

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	長谷川弘道
監査役	植村 哲郎